

日野町人事行政の 運営等の状況の公表

職員の仕事条件や給与は、国や他の地方公共団体等を考慮して決められています。

町職員の勤務条件や給与などの実態について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況と、そのあらましをお知らせします。

なお、この内容は日野町のホームページでも掲載しています。

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況

(単位：人)

	一般行政	保育士教諭	社会福祉士	計
H25.4.2~H26.3.31	0	0	0	0
H26.4.1	3	2	1	6
合計	3	2	1	6

②退職の状況

(単位：人)

	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	普通(復帰)	計
H25.4.1~H26.3.30	0	0	0	0	1	0	1
H26.3.31	5	1	0	0	1	0	7
合計	5	1	0	0	2	0	8

③職員数の状況(平成26年4月1日現在)

(単位：人)

任命権者等	定数	実人数					
		事務員	保健師	保育士	教諭	技能労務職員	計
町長	150	112	8	24	0	4	148
水道事業	8	4	0	0	0	0	4
議会事務局	3	2	0	0	0	0	2
選挙管理委員会事務局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)
監査委員事務局	兼(2)	兼(2)	0	0	0	0	兼(2)
農業委員会事務局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)
教育委員会	94	23	0	0	20	15	58
計	255	141	8	24	20	19	212

*実人数に、教育長は含めません。

④部門別職員数の増減とその主な理由(各年4月1日現在)

(単位：人)

部門	平成25年	平成26年	増減	主な増減理由	部門	平成25年	平成26年	増減	主な増減理由		
一般行政	議会	2	2	0		特別行政	教育	60	58	-2	教育長の退任(4月1日)による減 用務員の退職不補充による減
	総務企画	32	32	0			消防	0	0	0	
	税務	12	12	0		小計	60	58	-2		
	民生	46	48	2	子ども子育て支援強化による増 保育所人員調整による増	公営企業等会計	病院	0	0	0	
	衛生	13	13	0			水道	4	4	0	
	労働	1	1	0			下水道	5	4	-1	下水道事業の工事終焉に伴う減
	農林水産	11	10	-1	景気対策事業の完了に伴う減		その他	11	11	0	
	商工	5	5	0			小計	20	19	-1	
	土木	13	12	-1	景気対策事業の完了に伴う減	合計	215	212	-3		
	小計	135	135	0							

*職員数に、教育長を含めます。

(2) 給与の状況

①人件費の状況(平成25年度普通会計決算)

人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	24年度人件費率
22,264人	9,925,846千円	232,053千円	1,464,271千円	14.8%	18.8%

(注) 人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

②職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与				一人当たり給与費(B/A)	(参考)類似団体平均一人当たり給与費H24年度
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
25年度	192人	千円 630,855	千円 121,205	千円 248,046	千円 1,000,106	千円 5,209	5,495千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	327,481円	43.1歳	265,185円	48.7歳
滋賀県	336,754円	43.2歳	328,792円	53.1歳
国	307,220円	43.1歳	272,119円	49.9歳
類似団体	315,038円	42.2歳	280,716円	49.5歳

④職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	258,050円	309,300円	331,700円
	高校卒	220,300円	-	-

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。表中「-」については、当町において該当者がありません。

⑤一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	標準的な職務の名称	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	13人	11.1%
2級	主任主事、主任技師	10人	8.5%
3級	主査	31人	26.5%
4級	課長補佐、主任	27人	23.1%
5級	課長、課長補佐	24人	20.5%
6級	主監、課長	12人	10.3%

(注) 1 日野町職員の給与条項に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑥ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員(日野町職員)の給与水準を示したものです。

国家公務員の構成を基準として、平均給料月額を比較し算出します。

- 平成24年4月1日現在 106.8(参考値98.7)
- 平成25年4月1日現在 106.4(参考値98.3)

※参考値とは、臨時特例法に伴う国家公務員の給料減額前の給料で試算したラスパイレス指数です。

[参考] 国の要請に基づく給与の一部削減措置実施後のスパイラル指数
○平成25年7月1日現在 99.5

⑦職員手当の状況(平成25年4月1日現在)

	日野町			国
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで加算5,000円			
	日野町の制度と同じ			
退職手当	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	21.62月分	27.0250月分	
	勤続25年	30.82月分	36.570月分	
	勤続35年	43.70月分	52.44月分	
	最高限度額	52.44月分	52.44月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%)				
期末・勤奨手当	(支給割合)			
	支給月	期末	勤 勉	計
	6月期	1.225月分	0.675月分	1.900月分
	12月期	1.375月分	0.675月分	2.050月分
計				2.600月分 1.35月分 3.950月分
※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
住居手当	借家・借間100円～27,000円			
	日野町の制度と同じ			
通勤手当	交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者(2km以上) 日野町の制度と異なります 通勤距離に応じて5,000円～25,500円			
	交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります			
管理職手当	主 監	12%		
	課 長	11%		
	課長補佐	9%		
	日野町の制度と異なります			

日野町の人事行政の運営について

日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く特別職等の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革実施計画(集中改革プラン)により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組んできました。

引き続き、必要な業務への人材の重点配置を行うとともに、行政職員の能力の向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めていきます。

◎おもな人件費削減措置内容(平成26年4月1日現在)

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
特別職	報酬および期末手当	5.1～10.0%を削減	平成17年4月1日～(H24.10.1から現在の削減額に変更)
一般職	管理職手当	支給額の10～25%削減	平成12年4月1日～(H17.4.1から現在の削減率に変更)

◎国の要請に基づく平成25年度における給与の一部削減措置の内容

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
特別職	報酬	上記の削減後の支給額からさらに10%を削減	平成25年7月1日～平成26年3月31日
一般職	給料 時間外手当および管理職手当	4.7～7.0%を削減 基礎となる給料の削減を反映	

特殊勤務手当 (平成25年度普通会計決算)	区 分	全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	6.3%
	支給職員1人当たり平均支給年額	13,917円
手当の種類(手当数)		7 (うち、普通会計手当数2)

時間外勤務手当 (各年度普通会計決算)	25年度	支給総額	70,164千円
		職員1人当たり平均支給年額	365千円
	24年度	支給総額	67,149千円
		職員1人当たり平均支給年額	363千円



(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①一般職員の勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間		休憩時間		
		開始時刻	終了時刻	時間	開始時刻	終了時刻
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分	12:00	13:00

職員は、交替で休憩を取っていますので、各種証明書の申請受付等は休憩時間中にも対応させていただいております。

②一般職員の年次有給休暇の取得状況(平成25年分)

平均取得日数	消化率
8.6	21.7%

(注) 1 平成25年1月1日から平成25年12月31日までの全期間を在職した一般職員の状況です。

③育児休業および部分休業の取得状況(平成25年度)

(単位:人)

区分	育児休業取得状況		平成25年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員の育児休業取得状況		
	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数
男性	0	0	5	0	0
女性	3	3	2	2	0
合計	3	3	7	2	0

(4) 職員研修および勤務評定の状況

①研修の状況

(単位:人)

一般(階層別)研修	80	新規採用職員、採用2年目、課長補佐級以上
集合研修	129	公務員倫理、接遇
専門研修	43	セキュリティ対策等
派遣研修(一般研修)	109	滋賀県市町村職員研修センター
// (特別研修)	108	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所等
// (専門研修)	39	滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県建設技術センター等
合計	508	※延べ人数

(5) 職員の福祉および利益保護の状況(平成25年度)

福利厚生事業については、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の保健や元気回復、その他厚生事業を実施しています。

事業は、(一財)滋賀県市町村職員互助会、(一財)滋賀県教職員互助会、日野町職員互助会に委託し、弔慰金・祝金の給付事業、貸付・保険事業、スポーツ・文化振興事業などを行っています。

名称	(財)滋賀県市町村職員互助会	(財)滋賀県教職員互助会	日野町職員互助会
会員数(人)	206	10	218
個人掛金(円)	2,914,407	352,104	1,820,489
公費負担金(円)	2,915,606	0	1,687,114
一人当たり負担金(円)	14,153	0	7,739

●公平委員会の報告

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
- (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況
- (3) その他

いずれも平成25年度において、要求はありませんでした。

※公平委員会とは?

職員が給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、町の当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができる機関です。

また、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に不服申し立てができることになっています。